

【テーマ6】 団体名：株式会社内田洋行

「新たな教師の学びの姿」の高度化を支える仕組みの在り方の検討

調査の概要

「令和の日本型学校教育」実現に向け、教員自身が研修等で主体的に学び続け、その資質・能力を確保することが求められており、その実現のため、学習コンテンツの質保証等のいわゆる「3つの仕組」を有する研修受講履歴管理システムを具体的に構想することが必要となっている。この構想の端緒として、現場の実情を把握する必要があることから、今年度は既存システムやプラットフォームの実態・機能等を把握し、必要な要件等を検討するための調査研究を行い、将来的な研修受講履歴管理システムの将来的な在り方について検討することとする。

取組のポイント・成果

上記の目的を達成するため、自治体調査と企業等調査を通じて現状を把握し、必要な機能要件等を抽出、提案した。

【文献調査（Web調査）】

自治体調査、企業等調査を行う前提として、調査対象の見込みとなりうる自治体等の文献調査（Web調査）を行い、あらかじめ詳細を把握することで、アンケート調査、インタビュー調査を効果的・効率的に実施できるよう準備を図った。

【自治体調査】

有識者等へのヒアリングや、文部科学省との協議を通じ10程度の対象自治体を確定し、「システム整備についての考え方」や「コンテンツの管理についての考え方」、「活用実態」、「成果・課題」等について書面調査を行った。また、7自治体程度にテレビ会議で運用状況や今後の見通し等について詳細インタビューを行った

【企業等調査】

実際にシステムを提供する事業者に対し、「システムの概要」、「動作要件・機能要件」、「発生コスト」、「受講者の管理手法」等について書面調査を行った。また、3事業者程度にテレビ会議で、運用実態や、事業者側から見た課題等について詳細インタビューを行った。

両調査を通じて得られた知見をもとに、既存のプラットフォームの実態を把握するとともに、それらを基に必要な機能要件等の提案を行った。

今後の課題

ヒアリング調査等を通じ、「システム開発費（更新費）の持ち方」、「運用費の負担の軽減」、「研修担当者の負担の軽減（教員の働き方改革）」、「教員の資質・能力の向上（自治体が定める教育指標に基づいた研修の選択）」、「継続的に教員が学び続けるためのモチベーションの向上（教員のキャリア形成に応じたお勧め講座の提示等）」、「教員と管理職との対話の深化」等が今後の課題、論点となると考えられる。国がシステムを設置するのか、自治体のシステムを継続利用するのかについては、引き続きの議論が必要